川崎市環境基本条例がめざすもの —自治体環境行政の新たな可能性—

田 中 充 *

1. はじめに

昨年11月、難産の末ようやく環境基本法が成立した。1967年に公害対策基本法が定められて以来、27年ぶりの環境制度の大改革である。これによって我が国の環境行政は、地球環境問題に代表される新たな課題に対応して「公害対策」から「環境」へと枠組みを広げ、新たな理念のもとで再出発することになった。

こうした中央政府の制度改革に連動して（あるいは先駆けて）、地方自治体レベルでも環境行政の再編を図る動きがいくつかみられている。本レポートでは、自治体における環境問題の経緯を踏まえながら、こうした取り組みの一つである川崎市環境基本条例について紹介する。なお、本文は私見にわたることも含まれていることをお断りしておきたい。

2. 地球環境時代の自治体環境行政

ふりかえると、我が国の自治体において本格的な環境行政が構築されたのは、1960年代に入ってからであった。高度経済成長のもとで飛躍的に増大した産業活動に伴い、産業公害問題が各地で発生し、自治体はこれに対応すべく施策の体系化を図り、公害行政を展開したのである。

その後今日まで約30年近くが経過している。この間、社会経済状況は大きく変化し、地域でも様々な環境課題が生じてきた。たとえば、都市開発に伴う自然環境の保全や調和のとれた良好な環境の確保、また自動車公害問題のように広域化する都市環境問題への対応、さらに市民の生活水準の向上に伴う都市アメニティの創造等である。これらの課題に対して自治体の側も様々な手法や体制を確立し、対処してきた（表1）。

しかし、自治体環境行政にとって最も大きなインパ

表1 地域における環境問題と自治体の対応

年代	主な環境課題	自治体の対応
・1960年代	産業公害の深刻化	公害防止条例、公害防止協定
・1970年代	都市化の進展と緑の喪失	自然環境保全条例、環境アセスメント条例（要綱）
・1980年代	広域的な（都市）環境問題の顕在化、都市アメニティの追求	環境管理計画、快適環境計画
・1990年代	地球環境問題の広がり	環境基本条例

クトをもたらしたのは地球環境問題ではないだろうか。1980年代後半から国際政治や経済の分野で重要かつ緊急のテーマとして浮上した地球環境問題は、次第に地球上のあらゆる主体の共通の危機として認識されるようになり、その関心の高まりは92年6月の地球サミット（国連環境会議）でピークに達した。

残念ながら日本の自治体は、地球環境問題について、当初は国際レベルで扱う課題として受け止め、他の主体に比べて積極的とはいえない対応であった。いち早くライフスタイルの変革をめざし行動した一部の市民、さらに地球環境憲章等を定め自らの事業活動の見直しを始めている企業の取り組みに比べて、自治体の動きは地球サミットの後ここ1、2年の間に急速に広まったといつてよい。

いずれにしても、自動車公害問題をはじめ改善すべき課題はなお残されており、加えて新たに浮上してきた地球環境問題のもとで、自治体環境行政は大きな転換期に直面しつつある。地球環境時代を迎えて、いま自治体は、政策理念や施策体系の見直しを視野におき、環境行政を新たな視点のもとで再構築することが求められている。

3. 川崎市における環境基本条例の制定の経緯

川崎市では、1972年（昭和47年）に「公害防止条例」、1973年（昭和48年）には「自然環境の保全及び回復

* 川崎市環境保全局環境政策室主査
Mitsuru TANAKA

成に関する条例」, 1976年(昭和51年)には「環境影響評価に関する条例」を制定し, これら3条例を中心に, その時々の社会状況や環境課題に即応して制度や体制の見直しを図り, 環境行政を進めてきた。

しかし, 今日の川崎市には, 他的大都市と同様に, 自動車公害問題や廃棄物の適正処理等から都市アメニティなど市民生活の質の向上, さらに私たちの「豊かさ」に深く関わる地球環境問題まで, 解決すべき課題は山積している。これらは, 活発な経済活動や都市活動, 市民生活に複雑に関わっており, その解決のためには, 都市構造や社会システムの抜本的な見直し, 市民のライフスタイルの変革等の総合的な対応が求められるよう。

こうした時代状況の認識のもとで, 川崎市は, 新たな環境行政の枠組みとなる環境基本条例を制定して, 21世紀を展望した政策理念と行政手法を確立し, 行政体制の再編成を期すことになった。そのため, 川崎市総合的環境行政制度検討委員会を設置し, こうした課題について検討に着手した。

1991年8月, 同委員会から「総合的環境行政制度の創設について」の提言を受けた市は, ただちに環境基本条例の制定作業に入り, その年の12月, 市議会に条例案を提案した。市議会では, 我が国の自治体でも例のない環境基本制度について, 各党派から多くの関心を集め, とくに都市開発と条例とのかかわりを中心にその運用や解釈をめぐる100本近い議会質問が行われた。

結局, 環境基本条例は原案どおり全会一致で可決成立し, 同年12月25日公布された。環境基本法の制定に先立つこと約2年前である。

4. 環境基本条例の特徴

川崎市環境基本条例は, 6カ月の施行期間を経て地球サミット直後の1992年7月1日から施行された。この条例の特徴は, 次のようなものである。

まず条例の位置づけに関して, 次の2点が指摘されよう。第一に, 基本条例は, 名称どおり市において初めての基本法的な性格を持ち, 環境政策に関する市の基本的な方針を明らかにしたものである。公害対策, 自然環境の保全, 環境アセスメント等の環境にかかわる条例や要綱等を理念的に統括するものと位置づけられ, 当面, 基本条例の理念や方針に基づき, 各々の制度を見直すことが課題である。また, 都市景観に関する制度づくりなど基本条例に基づく作業も始まっている。

これに関連して, 国の環境基本法の場合には, 公害対策基本法を改正し制定しているのに対して, 市では, 公害防止条例等は従来のままで, それらの環境関連の条例の上位となる環境基本条例を新たに制定したという点でも, 異なっている。川崎市の地域性から, 産業公害対策は依然として環境行政の最重要な柱である, という認識が背景にある。

第二に, この条例は, 環境に関する理念を明らかにする理念条例であると同時に, 市のすべての部局に行政目標を示す「全庁横断型条例」として, 市の施策を環境面から総合化する重要な機能を持つ。とくに条例に定める「環境基本計画」は, 環境にかかわる各分野の計画, 施策, 事業の目標を示し, 行政の基本指針としての役割を果たしている。

また, 基本条例の理念の面からもういくつか特徴が指摘される。すなわち第一に, 環境政策の理念として, 条例第2条第1項では「市の環境政策は, 市民が安全で健康かつ快適な環境のもとで生活する権利の実現を図る」として, いわゆる「環境権」の実現をめざすことが環境政策の目的であることを明記した(表2)。これまで, 条例前文等で述べてきた「環境権」を条例本文で, しかも環境政策の理念として明文化したことは, マスコミ等で大きく報道され, 話題を呼んだところである。

第二に, 同じく第2条第3項では「市の施策は環境政策を基底として, これを最大限に尊重して行う」としたことである。この規定は, 市の行政における環境政策の優位性, 基底性を明確に打ち出しており, 環境主義に基づく行政運営を志向する姿勢を明らかにしたという点で, とくに開発行政や建設行政との関係にお

表2 環境基本条例における「環境政策の理念と基本原則」

(環境政策の理念)

- 第2条 市の環境政策は, 市民が安全で健康かつ快適な環境を享受する権利の実現を図るとともに, 良好な環境を将来の世代に引き継ぐことを目的として展開するものとする。
- 2 市は, 市民及び事業者と協力して, 環境資源を適正に管理し, 良好な環境を総合的かつ持続的に創造することにより, 現在及び将来の市民生活の質的向上を図るものとする。
- 3 市の施策は, 環境政策を基底として, これを最大限に尊重して行うものとする。

(環境政策の基本原則)

第3条 市の環境政策は, 次に掲げる原則に従うものとする。

- (1) 施策の総合性
- (2) 科学的予見性
- (3) 生態系への配慮
- (4) 地球環境への配慮
- (5) 市民の参画と協働

いて重要な意味を持つ。

第三に、地球環境の時代には、市民が主体的に環境づくりに取組む市民自治がこれまで以上に要請される。産業公害問題のように企業が加害者で市民が被害者という単純な図式ではなく、市民の行動も加害者になるという構造から、環境づくりにおける市民の役割はこれまで以上に拡大し、積極的な市民のイニシアティブが期待されよう。

そこで基本条例では、市民参加を全面に打ち出し、理念としての市民参加とともに、具体的にもいくつか市民参加の仕組みを導入している。たとえば環境基本計画の策定段階における市民意見や年次報告に対する意見書の提出などである。

この他、条例の具体的な内容の特色としては、環境行政を実質的に進める環境基本計画、環境調整会議、環境調査制度、環境政策審議会を設置、計画の進行管理と年次報告、市民の自主的活動への支援などがあるが、これらは次項で紹介することとしよう。

5. 環境基本条例の主な構成と内容

基本条例は、本則6章条文19条及び附則で構成されている。

第1章は総則として、目的、環境政策の理念及び基本原則、市の責務、市民の責務、事業者の責務及び市の基本的施策に係る規定で構成される。第2章は環境基本計画及びその策定等について、第3章は環境行政の総合的調整、環境調整会議及び環境調査について、第4章は環境政策審議会について、第5章は年次報告について、第6章は補則として、調査研究体制の拡充、市民活動の支援、委任等についての規定で構成されている。こうした条例の全体構成を図-1に示す。

条例の主な内容とポイントは、次のとおりである。

(1) 環境政策の新たな方向

今後の環境政策は、人の生存環境から生活環境、快適な都市環境、さらに地球環境へとその範囲を拡大し、総合的に推進していく必要がある。このため、条例では、第2条で環境政策の理念を明らかにするとともに、

図-1 環境基本条例の構成

長期的展望のもとで環境政策の立つべき五つの基本原則を第3条で定めている（表2を参照）。

そして、こうした環境政策の理念を実現するため、第7条で市が重点的に実施すべき施策を「基本的施策」として掲げ、環境行政の施策課題を明らかにしている。ここでは、産業公害の防止や自然環境の保全、廃棄物の処理といった従来からの施策に加えて、「利用者にやさしい公共施設の整備」「都市アメニティの創造」「水の循環構造の保全」「エネルギーの効率的利用」「地球温暖化の防止」「環境教育の推進」など、枠組みを広げた新たな課題を包括している。

なお、第7条2項では、こうした基本的施策を実施するにあたって、市は「都市構造、経済活動及び市民の生活行動様式の変革等を含めた総合的対策を考慮するとともに、適切な市民参加の方策を講ずるよう努める」としている。

(2) 環境基本計画の策定

条例では、環境政策の理念の実現を図るため、市の基本構想を踏まえて「環境基本計画」を策定し、環境施策を総合的、計画的に推進することとしている。こ

の基本計画は、条例のめざす総合的環境行政制度の中心に位置づけられ、市はもとより市民、事業者においても環境面の指針となる重要な位置を占める。

このため条例第8条及び9条では、計画の構成、策定手続き等について明文化し、根拠を与えている（表4参照）。とくに市民自治の視点から、策定手続きの中に「あらかじめ、市民の意見を反映する必要な措置を講ずる」としており（第9条第1項）、これを受けて施行規則では、計画案を8週間縦覧して市民の意見を求めるとしている。計画案の段階から市民参加を取り入れて策定するとしたことは、今回の基本条例の大きな特徴点の一つといえよう。

(3) 計画の進行管理体制と手法の確立

基本計画に定める望ましい環境像の実現に向けて、施策を計画的に実施し、実効性を担保していくためには、その進行管理が最も重要となってくる。

現在、いくつかの自治体では、環境行政の総合的、計画的な推進を図るため、たとえば「環境管理計画」といった行政手法を導入している。しかし、各自治体とも、その策定段階よりも進行管理面においてかなり

表3 環境基本条例における「基本的施策」

（基本的施策）

第7条 市は、第2条に規定する環境政策の理念の実現を図るため、この条例に定める手続に従い、公害の防止、自然環境の保全等に係る施策を継続し、その強化に努めるとともに、次に掲げる施策を重点的に実施するものとする。

- (1) 新たな産業による環境汚染の防止、産業廃棄物の適正処理等新たな公害防止施策を推進すること。
 - (2) 自動車公害の防止、生活排水による水質汚濁の防止、一般廃棄物の適正処理、都市基盤施設の整備等都市生活型公害の改善を図ること。
 - (3) うるおいとやすらぎのある環境の実現を目指し、利用者に優しい公共施設等の整備、水とみどりを生かした都市施設の整備、良好な都市景観の創出、歴史的文化的遺産の保全及び活用等都市アメニティの創造を推進すること。
 - (4) 水の循環構造の保全、エネルギーの効率的利用、再生資源の利用促進等自然の循環機能に即して市域における環境資源の保全及び活用を図ること。
 - (5) 地球温暖化の防止、オゾン層の保護、公害防止技術の国際交流等市における地球環境保全のための施策を推進すること。
 - (6) 市民が人間と環境とのかかわりについて理解と認識を深め、責任ある行動がとれるよう、系統的な環境教育等の推進に努めること。
- 2 市は、前項に掲げる施策を実施するに当たっては、都市構造、経済活動及び市民の生活行動様式の変革等を含めた総合的対策を考慮するとともに、適切な市民参加の方策を講ずるよう努めるものとする。
- 3 市は、第1項に掲げる施策のうち、広域的な解決を必要とするものについては、国、近隣の地方公共団体等と積極的に協議し、その推進に努めるものとする。

表4 環境基本条例における「環境基本計画」

（環境基本計画）

第8条 市長は、環境行政を総合的かつ計画的に推進するため、地方自治法（昭和22年法律第67号）第2条第5項の規定に基づく基本構想を踏まえ、環境行政の基本指針となる川崎市環境基本計画（以下「基本計画」という）を策定するものとする。

- 2 基本計画には、次に掲げる事項を定めるものとする。
 - (1) 環境政策の目標 望ましい環境像として基本計画が目指す地域環境の姿を明らかにし、これを実現していくための目標を環境要素ごとに示すもの
 - (2) 基本的施策 前号に規定する環境政策の目標を実現するために市が重点的に取り組むべき環境施策を具体的に示すもの
 - (3) 環境配慮指針 市、市民及び事業者が環境資源を利用する行為等を行う場合に、良好な環境の保全及び創造のためにそれぞれが配慮すべき事項を示すもの
 - (4) その他良好な環境の保全及び創造に関する重要事項
- 3 基本計画の対象地域は、川崎市全域とし、広域的な観点から策定するものとする。
- 4 基本計画の目標期間は、科学技術の進展、社会状況の変化等を勘案して定めるものとする。
- 5 基本計画の対象とする環境要素は、市民生活にかかわるものを広く取り入れるよう努めるものとする。

（基本計画の策定等）

第9条 市長は、前条に規定する基本計画を策定する場合においては、あらかじめ、市民の意見を反映するための必要な措置を講ずるとともに、川崎市環境政策審議会の意見を聴かなければならない。

- 2 市長は、基本計画を策定したときは、速やかにこれを公表しなければならない。
- 3 前2項の規定は、基本計画を変更する場合に準用する。

苦慮していることを聞く。

条例でも、この点が一番工夫を要したところであり、新たに次のような制度と組織体制を導入し、図-2に示すような基本計画の進行管理体制の確立を図った。

ア. 環境行政の総合的調整—環境調整会議

まず、基本計画の策定及び環境施策の推進について、全庁的に総合調整し、環境面から市としての一貫性と総合性を担保する場として、条例第11条で「環境調整会議」を設置した。これは、助役をトップに関係17局の長で構成する内部組織であり、環境に関する情報を収集、整理、分析し、その結果を政策決定部門に伝達する連絡調整的な機能を持つものである。

実際、基本計画の策定には、計画構想を検討する初期の段階から、環境政策審議会の答申を受けて計画をまとめ最終的に公表に至るまで、計画案の8週間の市民縦覧期間を含めて、約1年3カ月を要している。この間、環境政策審議会における審議と並行して、環境調整会議を8回、また下部組織である幹事会を10回開催し、内部調整を図ってきた実績を持つ。

今後、環境調整会議は、基本計画に基づく施策の実施状況のチェック、年次報告の取りまとめ等の進行管理面を担うこととなる。

イ. 環境配慮の徹底—環境調査制度

次に、環境施策の推進等にあたって、環境調整会議において総合的調整を行うこととしたが、とくに、主要な事業や計画については、基本計画との整合性を十分に確保し、基本計画にかかげる望ましい環境像の実現をめざし展開することが求められる。このため、その立案段階から、環境への配慮を実施する新たな手法

表5 環境基本条例における「環境行政の総合的調整」

(総合的調整)	
第10条	市は、環境行政の実効的かつ体系的な推進を図るため、この章に定めるところに従い、次に掲げる事項について必要な総合的調整を行う。
(1)	基本計画の策定及び変更に関すること。
(2)	環境施策に関すること。
(3)	その他環境行政の総合的推進に関すること。
(環境調整会議)	
第11条	前条に規定する総合的調整を行うため、川崎市環境調整会議（以下「調整会議」という）を置く。
2	調整会議は、助役及び環境施策にかかわる市の関係局長をもって組織する。
3	前項に定めるもののほか、調整会議について必要な事項は、市長が定める。
(環境調査)	
第12条	市は、環境に係る市の主要な施策又は方針の立案に際し、第10条第2号及び第3号に規定する事項について総合的調整を行う場合は、調整会議において、環境に係る配慮が十分になされているか、環境の観点から望ましい選択であるか等についての調査（以下「環境調査」という）を行う。
2	市長は、環境調査を行うために必要な指針を、川崎市環境政策審議会の意見を聴いて作成するものとする。

として、第12条で「環境調査制度」を導入した。

ウ. 環境政策審議会の設置

さらに、行政内部の進行管理の仕組みはできたとしても、環境行政の公正さを期するためには、外部のチェック体制が必要である。

このため、条例第13条で、市長の諮問に応じて基本計画の策定や年次報告書等について、専門的かつ中立公正に調査審議する機関として、「環境政策審議会」を設置した。

この審議会は、市長の諮問がなくても市の施策、事業を環境の視点から審査し、市長に対して必要な助言、勧告ができるという点で、従来の審議会とは役割を異

図-2 基本計画の進行管理—概念図—

にする。いわば、市の環境政策のあり方等について大所高所から意見を具申する役割を持ち、委員も5人と少数で、環境オンブズマン的な位置づけである。

したがって、審議会委員の委嘱にあたっては、市民代表ともいべき立場を明確にするため、議会同意を要件としている。

エ. 年次報告と環境政策審議会の審査

基本計画の適正な進行管理を図るため、条例第14条で「年次報告制度」を導入した。これは、基本計画に基づく施策の実施状況や環境の現状、環境調査の結果等を外部に公開し、市民や環境政策審議会の審査を受けることによって、計画の適正な進行管理を進めようとする制度である。

すなわち、施策の進捗状況等は毎年、年次報告書として公表され、市民はこれをチェックし、意見書を提出することができる。意見書の形で出された市民の意見は、年次報告書とあわせて環境政策審議会に提出され、審議会における審査と答申を通じて、行政に反映される仕組みである。

計画の年次報告書と市民及び審議会による審査という手法は、いわば外部機関による環境監査的なシステムと評価することができ、自治体の環境行政において新たな試みである。

(4) 新たな市民参加の推進

行政が市民と協働して環境づくりに努めていくためには、市民参加を一層の促進することが求められる。また、市民が主体となって地域の環境づくりを進めていくことも大いに期待されよう。

条例では、前述したように、基本計画の策定手続きや年次報告に対する市民意見等に新しい形の市民参加を取り入れた。また、表6に示すように、市の施策を実施するにあたって随所に「市民の意見の尊重」や「市民参加の方策」を謳っている。

さらに、条例第18条では、市民の自主的な活動に対

して情報や技術などの提供に努めること等を定め、市民の主体的な活動の広がりを支援し、新しい市民参加制度を確立していくものとした。

(5) 調査研究体制の拡充

将来世代に深刻な影響をもたらす地球環境問題、自動車公害等にみられる都市活動と環境とのかかわり、また科学技術の進歩に伴う有害化学物質汚染など、環境問題は様々な形で複雑多様化している。こうした課題に対応し、科学的予見性に基づく環境行政を推進するために、条例第17条では、環境科学に係る体系的な調査研究、環境に関する情報の収集及び分析などの調査研究体制の拡充を規定した。

これは、環境行政を科学的な面から支援する基盤となる（仮称）「環境科学総合研究所」の根拠を明らかにするものであり、条例制定後、研究所の設立に関する具体的検討が開始されている。

また、環境に関する調査研究の範囲は、条例の趣旨に沿って市民生活を取りまく環境要素を広く含むことが期待される。新たな研究所構想では、自然科学の分野だけではなく、社会科学の分野を取り入れた総合的な調査研究体制の確立を図ることが求められよう。

6. 今後の課題

提案当初から、庁内はもとより自治体、国、マスコミ、研究者等の注目を集めた環境基本条例は、本年2月に基本計画を公表し、いよいよ本格的な制度の運用が始まった。この間、各地の自治体、国の行政機関等から問合せや来訪が相次ぎ、市民や市内事業者からの資料要求もかなりの数にのぼった。当事者としても、予想外の反響の大きさに驚かされる反面、新しい環境制度づくりへの期待を感じている。

市における今後の課題として、当面は、庁内各局の協力を得ながら環境調査指針を作成し、円滑な制度の運用をスタートさせること、また本年度中に第1回の年次報告書を作成し、市民縦覧に付すこと等がある。また、環境基本条例を受けた既存の関連条例の見直しも、大きな課題である。いずれもこれまで同様、一步着実に進めていかなければならないと考える。

また、今回の条例は、行政の内部に向けられている部分が多く、環境行政の総合化をキーワードに、縦割りのな法体系と行政体制に「環境」という視点で横糸を通す自治体行政の改革という側面もある。したがって、条例を円滑に運用していくためには、環境調整会議等を通じた全庁的な協力体制を確立することが何よ

表6 環境基本条例における市民参加の規定

- ・環境政策の原則（第3条）－市民の参画と協働
- ・市の責務（第4条）－市民の意見の尊重
- ・市民の責務（第5条）－市の施策の推進に参画と協力
- ・基本的施策（第7条）－適切な市民参加の方策
- ・基本計画の構成（第8条）－市民生活にかかわるものを広く取り入れる
- ・基本計画の策定（第9条）－市民の意見を反映するための必要な措置
- ・年次報告に対する意見（第15条）－年次報告書について市民意見の提出
- ・市民活動への支援（第18条）－市民の自主的な活動に対する支援

り重要であろう。とくに、この制度を本当に実効あるものにするためには、開発部局との十分な調整は欠かせない。

いずれにしても、地域から環境問題に取り組み、足元から環境の改善に寄与できる自治体の果たすべき責任と役割は大きい。そして、いまや政策立案主体として、中央政府の政策を縦割りの事務処理するにとどまらず、地域の実態に則して個性ある政策を立案し、展開すべき自治体の責務も重大である。

実際、川崎市の取り組みを眺みながら、大阪府、神戸市等の自治体でも環境基本条例の制定がみられ、とくに環境基本法の成立を受けて、その動きはさらに加速する気配である。これを契機に、自治体環境行政の新たな発展が期待されよう。

なお、今回は紙面の都合で紹介できなかった環境基本計画と環境調査制度等の内容については、機会があれば改めて報告したいと考えている。

酸性雨講演会

[生態系破壊など酸性雨現象に係わる諸課題]

主 催：大気汚染研究協会酸性雨分科会，酸性雨研究会

共 催：大気汚染研究協会近畿支部，支部・大気の測定と反応部会，気象拡散部会，エアロゾル部会，生物影響部会，人体影響部会，環境文化研究会，近畿地方大気汚染調査連絡会，環境技術研究協会

日 時：1994年7月5日(火)，9：30～17：00

資料代：800円

場 所：大阪府立労働センター〔エルおおさか〕

(大阪府中央区北浜東3-14 ☎06-942-0001)

[プログラム]

I (9:30～12:00) [座長：西川嘉範，大原真由美]

[主催者挨拶][来賓挨拶]

- (1) 酸性雨問題の現状と今後の課題
元大阪府大・工学部 宗森 信
- (2) 小中学生における「酸性雨」学習
滋賀大・教育学部 川嶋宗継
- (3) 酸性雨などの植物への影響
大阪府大・農学部 相賀一郎，平野高司
- (4) 土壌酸性化とその評価に関する研究手法
森林総合研究所・関西支所 鳥居厚志
- (5) バックトラジェクトリーによる解析手法
大阪府大・工学部 池田有光
- (6) 大気中の窒素酸化物の変換過程
大阪府大・工学部 前田泰昭
- (7) 大気中における二酸化硫黄の酸化反応
国立環境研究所 畠山史郎

II (13:00～14:40) [座長：松本光弘，薬科宗博]

(8) 日本の積雪と酸性融雪水の流出現象

石川県保健環境センター 北村守次

(9) 酸性霧による影響の特徴と日本での実態

国立環境研究所 村野健太郎

(10) 大気汚染物質の降雨洗浄作用

京都大・原子エネルギー研 笠原三紀夫

(11) 日本海側の地域特性から見た海塩粒子

京都府衛生公害研究所 谷尾桂子

(12) 洋上調査による地球規模での降下物評価

兵庫県立公害研究所 平木隆年

III (14:50～16:30) [座長：田口圭介，小山 功]

(13) 酸性雨データの統計的解析法

三重県環境科学センター 加藤 進

(14) 酸性雨自動測定機の影響調査への活用

千葉県環境研究所 押尾敏夫

(15) 森林生態系での酸性降下物の挙動

京都大・農学部 片山幸士

(16) 降水過程による閉鎖性水域への負荷量

滋賀県立短大・農学部 國松孝男

(17) 東大寺，正倉院など文化財への影響

奈良大・文学部 西山要一

IV (16:30～17:00)

総合討論 [司会：玉置元則，広瀬 恢]

なお、講演会終了後、簡単な懇親会を行う予定。

[連絡先] 玉置元則 (654，神戸市須磨区行平町3-1-27，兵庫県立公害研究所，FAX：078-735-7817，参加者は必ず事前に葉書かFAXで申し込んでください，先着108名)